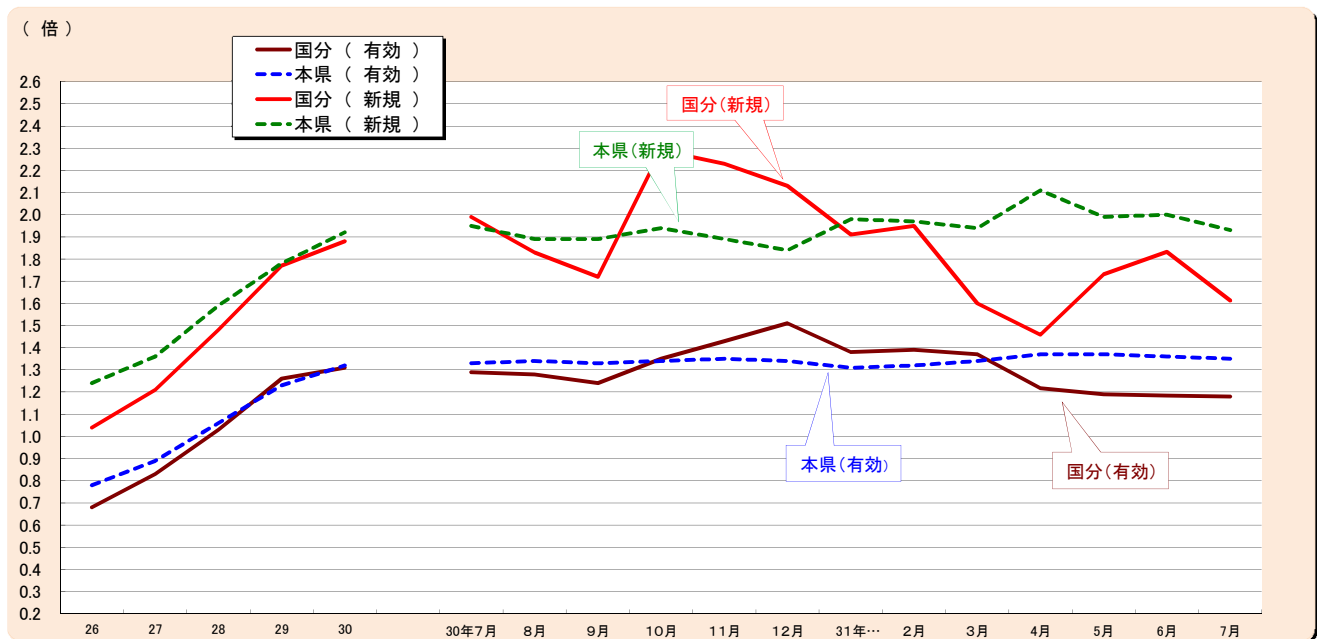


概況

- ・国分管内の7月の有効求人倍率は、1.18倍となり、前年同月を0.11ポイント下回った。
- ・鹿児島県の7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
- ・なお、全国の7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		26年度	27	28	29	30	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
		有効求人倍率	国分	0.68	0.83	1.03	1.26	1.31	1.29	1.28	1.24	1.35	1.43	1.51	1.38	1.39	1.37	1.22	1.19
	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35
新規求人倍率	国分	1.04	1.21	1.48	1.77	1.88	1.99	1.83	1.72	2.29	2.23	2.13	1.91	1.95	1.60	1.46	1.73	1.83	1.61
	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.89	1.89	1.94	1.89	1.84	1.98	1.97	1.94	2.11	1.99	2.00	1.93

*30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

7月の新規求人数は、前年同月に比べ8.5%減少した。

7月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(20.1%減)、【製造業】(7.2%減)、【運輸業、郵便業】(5.3%減)、【卸売業、小売業】(30.8%減)と多くの産業で減少し、【宿泊業、飲食サービス業】は17.5%増加したものの、【医療、福祉】(3.2%減)も減少した。

7月の有効求人数は、前年同月と比べ6.5%減と、引き続き減少した。

()内前年同月比(%)

新産業分類	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規求人数	1,986	(2.8)	1,886	(1.9)	1,896	(▲ 2.0)	1,838	(▲ 7.6)	1,643	(▲ 8.5)
D 建設業	159	(14.4)	129	(▲ 31.4)	140	(▲ 2.1)	174	(▲ 1.7)	147	(▲ 20.1)
E 製造業	203	(▲ 13.6)	204	(54.5)	167	(▲ 17.7)	174	(▲ 4.4)	142	(▲ 7.2)
H 運輸業、郵便業	94	(6.8)	70	(6.1)	112	(▲ 15.8)	84	(1.2)	54	(▲ 5.3)
I 卸売業、小売業	274	(10.9)	244	(▲ 20.8)	209	(0.0)	260	(▲ 31.2)	189	(▲ 30.8)
M 宿泊業、飲食サービス業	137	(6.2)	83	(▲ 24.5)	152	(0.7)	137	(0.0)	114	(17.5)
P 医療、福祉	592	(18.6)	595	(▲ 3.9)	606	(17.4)	581	(5.8)	539	(▲ 3.2)
有効求人数	5,494	(3.9)	5,525	(1.9)	5,165	(▲ 0.5)	5,078	(▲ 3.1)	4,904	(▲ 6.5)

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

7月の新規求職者数は、前年同月に比べ13.1%増と引き続き増加した。

新規常用求職者については、13.0%増と増加した。態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(22.9%増)は大きく増加し、離職求職者(6.8%増)、無業求職者(17.0%増)は大幅に増加した。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(13.5%減)と減少する一方で、自己都合離職者(15.3%増)は増加した。雇用保険受給資格決定件数(4.4%増)と引き続き増加し、受給者実人員は4.6%増と増加した。

7月の有効求職者数は、前年同月に比べ2.3%増と、わずかに増加した。

()内前年同月比(%)

	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月	5月	6月		7月			
新規求職者数	1,055	(▲ 3.5)	1,293	(18.0)	1,095	(▲ 0.1)	1,003	(1.5)	1,019	(13.1)
44歳以下	588	(▲ 9.0)	639	(1.4)	589	(▲ 6.5)	557	(1.8)	565	(13.2)
※うち34歳以下	349	(▲ 13.0)	410	(6.5)	344	(▲ 10.6)	314	(▲ 8.2)	329	(10.8)
45歳以上	467	(4.2)	654	(40.3)	506	(8.6)	446	(1.1)	454	(12.9)
うち55歳以上	278	(7.3)	453	(68.4)	317	(17.8)	281	(5.6)	284	(24.0)
雇用保険受給資格決定件数	268	(1.9)	410	(16.8)	382	(8.8)	278	(9.9)	260	(4.4)
有効求職者数	4,198	(0.0)	4,541	(1.5)	4,341	(▲ 3.0)	4,288	(▲ 1.6)	4,155	(2.3)
44歳以下	2,198	(▲ 3.6)	2,260	(▲ 5.1)	2,212	(▲ 7.1)	2,154	(▲ 4.6)	2,149	(1.0)
※うち34歳以下	1,310	(▲ 6.4)	1,372	(▲ 6.5)	1,335	(▲ 9.1)	1,281	(▲ 8.0)	1,262	(▲ 1.9)
45歳以上	2,000	(4.3)	2,281	(8.9)	2,129	(1.7)	2,134	(1.7)	2,006	(3.7)
うち55歳以上	1,262	(6.9)	1,465	(8.8)	1,385	(2.9)	1,393	(3.4)	1,265	(4.5)
雇用保険受給者実人員	793	(5.9)	749	(▲ 5.5)	794	(0.1)	780	(0.1)	896	(4.6)

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年同月比(%)

	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月	5月	6月		7月			
新規常用求職者	1,050	(▲ 3.6)	1,256	(▲ 5.1)	1,080	(▲ 1.2)	990	(0.7)	1,014	(13.0)
在職求職者	362	(▲ 10.8)	316	(▲ 0.6)	300	(▲ 17.1)	320	(▲ 3.3)	349	(22.9)
離職求職者	571	(3.4)	813	(▲ 6.3)	651	(7.4)	544	(▲ 1.3)	548	(6.8)
うち事業主都合	121	(13.1)	184	(▲ 13.6)	133	(37.1)	83	(▲ 6.7)	77	(▲ 13.5)
うち自己都合	420	(0.2)	555	(▲ 5.5)	486	(2.5)	429	(▲ 2.9)	444	(15.3)
無業求職者	116	(▲ 12.1)	127	(▲ 7.3)	129	(3.2)	126	(24.8)	117	(17.0)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

7月の就職件数は、前年同月に比べ7.3%減と、引き続き減少した。

()内前年同月比(%)

	平成30年度		平成31年		令和元年					
	(月平均)		4月	5月	6月		7月			
就職件数	526	(2.3)	741	(5.0)	483	(▲ 17.0)	527	(▲ 6.6)	460	(▲ 7.3)
44歳以下	300	(▲ 4.2)	347	(▲ 0.6)	287	(▲ 23.5)	292	(▲ 5.2)	252	(▲ 11.6)
※うち34歳以下	160	(▲ 5.9)	186	(▲ 1.1)	162	(▲ 22.1)	154	(▲ 14.9)	130	(▲ 18.2)
45歳以上	226	(12.4)	394	(10.4)	196	(▲ 5.3)	235	(▲ 8.2)	208	(▲ 1.4)
うち55歳以上	116	(16.0)	218	(20.4)	100	(▲ 8.3)	138	(6.2)	112	(▲ 3.4)
雇用保険受給者	128	(1.6)	130	(▲ 3.7)	120	(▲ 14.3)	140	(▲ 1.4)	112	(▲ 26.8)

5. 完全失業率(全国)

	28年平均	29年平均	30年平均	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
完全失業率 (%)	3.1	2.8	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2
完全失業者数 (万人)	208	190	166	156	174	176	165	162	156

※完全失業率は季節調整値(下線部分は季節調整替え済み)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」